

## 平成25年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月25日

上場取引所 東

上場会社名 太洋工業株式会社

コード番号 6663 URL <http://www.taiyo-xelcom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細江 美則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経営企画部長 (氏名) 阪口 豊彦

TEL 073-431-6311

四半期報告書提出予定日 平成25年10月31日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年12月期第3四半期の連結業績(平成24年12月21日～平成25年9月20日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	2,790	1.0	△123	—	△104	—	△108	—
24年12月期第3四半期	2,762	△2.9	△114	—	△88	—	△104	—

(注) 包括利益 25年12月期第3四半期 △78百万円 (—%) 24年12月期第3四半期 △103百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第3四半期	△18.62	—
24年12月期第3四半期	△17.85	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
25年12月期第3四半期	5,023	—	3,150	—	62.5	
24年12月期	4,932	—	3,242	—	65.3	

(参考) 自己資本 25年12月期第3四半期 3,138百万円 24年12月期 3,222百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
24年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00
25年12月期	—	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成24年12月21日～平成25年12月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,228	12.3	△73	—	△57	—	△70	—	△12.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年12月期3Q	5,850,000 株	24年12月期	5,850,000 株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

25年12月期3Q	144 株	24年12月期	79 株
-----------	-------	---------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年12月期3Q	5,849,898 株	24年12月期3Q	5,849,921 株
-----------	-------------	-----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) セグメント情報等 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、新政策への期待感が持続していることから、企業収益や雇用情勢にも改善がみられる等、全体として緩やかな回復傾向で推移した一方、欧州経済の停滞感や中国をはじめとした新興国経済における成長鈍化等の景気下振れリスクが根強く、回復の実感に乏しい状況でありました。

当社グループが属する電子基板業界は、自動車販売やその他関連分野向けの需要が好調に推移した一方、海外勢との競争激化によるテレビ事業の縮小やパソコン周辺機器の需要減少の影響等により、引き続き厳しい状況で推移いたしました。また、収益面においては、好調なスマートフォンなど業界のけん引役が新興国等の低価格品に移り始めていることから、取り巻く環境は厳しいものとなりました。

このような経済環境の下、当社グループの主力事業である電子基板事業においては、セットメーカー向け及びFPCメーカー向けの売上がともに増加いたしました。基板検査機事業においては、外観検査機の売上が減少いたしました。これらの結果、連結売上高は2,790百万円（前年同四半期比1.0%増）と、前年同四半期連結累計期間に比べ28百万円の増収となりました。

損益については、基板検査機事業の売上高が伸長しなかったこと等に伴う売上総利益率の低下により、営業損失123百万円（前年同四半期は114百万円の営業損失）、経常損失104百万円（同88百万円の経常損失）、四半期純損失108百万円（同104百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### (電子基板事業)

スマートフォン市場は好調に推移していること及びデジタル一眼レフカメラの市場においてユーザー層の拡大や買い替え需要が堅調であること等を背景として、セットメーカー向け及びFPCメーカー向けの売上はともに増加いたしました。損益については、売上高増加に伴う影響等により、増益となりました。

その結果、売上高2,009百万円（前年同四半期比2.8%増）、セグメント利益377百万円（同4.7%増）となりました。

#### (基板検査機事業)

主要顧客における設備投資抑制の動き等がみられ、外観検査機の受注獲得に苦戦したことに加えて、前年同四半期はLED関連製品に使用される特殊基板向け外観検査機のみとまった受注があったことから、売上高は減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う影響等により、損失が拡大いたしました。

その結果、売上高212百万円（前年同四半期比29.8%減）、セグメント損失100百万円（前年同四半期は27百万円のセグメント損失）となりました。

#### (検査システム事業)

主要顧客の設備投資意欲は依然として弱く、視覚検査装置の受注が減少したこと等から、売上高が減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う影響等により、損失が拡大いたしました。

その結果、売上高49百万円（前年同四半期比48.0%減）、セグメント損失28百万円（前年同四半期は17百万円のセグメント損失）となりました。

#### (鏡面研磨機事業)

海外への販路開拓等が奏功して機械の売上が増加したことから、売上高は増加いたしました。損益については、顧客仕様に沿った製品の製造により売上高外注加工費率が上昇したものの、売上高増加に伴う影響等により、黒字転換いたしました。

その結果、売上高249百万円（前年同四半期比51.8%増）、セグメント利益23百万円（前年同四半期は12百万円のセグメント損失）となりました。

#### (その他)

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング事業で構成されております。主として商社事業において産業機械等の販売が増加したことから、売上高は増加いたしました。損益については、売上高増加に伴う影響等により、損失が縮小いたしました。

その結果、売上高269百万円（前年同四半期比10.1%増）、セグメント損失59百万円（前年同四半期は73百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、2,196百万円となりました。これは主として、売上債権及び棚卸資産が増加した一方、現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ96百万円増加し、2,826百万円となりました。これは主として、建物及び構築物が減価償却により減少した一方、機械装置及び運搬具の取得並びに投資有価証券の時価の上昇により増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2百万円減少し、980百万円となりました。これは主として、仕入債務が増加したこと及び冬季の賞与引当金を計上したことにより増加した一方、短期借入金返済を進めたことにより減少したものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ185百万円増加し、891百万円となりました。これは主として、資金需要に対応するため長期借入れを行ったこと、機械装置の取得により長期未払金が増加したこと及び退職給付引当金が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ92百万円減少し、3,150百万円となりました。これは主として、投資有価証券の時価が上昇したことによりその他有価証券評価差額金が増加した一方、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

電子基板事業においては、電子基板の量産や様々な電子機器の製造を含めた包括的な案件の受注体制、並びに試作・短納期製造で培った技術力及びワンストップ生産体制といった当社の強みを最大限に活かしながら、市場ニーズに対応した高付加価値製品の製造を強化することで、効率的かつ安定的な受注の確保と収益の向上に努めてまいります。基板検査機事業においては、競合する他社商品とのニーズを捉えた差別化や優れたコストパフォーマンスを実現することで、アジア地域を中心に市場競争力のある製品を積極的に投入するとともに、消耗品である治具の販売ビジネスとのシナジー効果を最大化し、受注の獲得と利益の確保を目指してまいります。

以上のことから、前期と比較して売上高については増収、また、損益については利益を確保するための業務効率化や徹底したコスト管理を継続し、前期と比較して損失の縮小を見込んでおります。

なお、以上の状況を勘案し、平成25年7月26日発表の「平成25年12月期 第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」において業績予想の修正を行っており、その後の変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、税引前四半期純損失となった場合には、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年12月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,104,295	944,349
受取手形及び売掛金	624,479	755,457
商品及び製品	172,694	172,013
仕掛品	144,443	167,691
原材料及び貯蔵品	78,077	78,816
その他	84,973	85,492
貸倒引当金	△5,718	△6,916
流動資産合計	2,203,244	2,196,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	555,544	530,358
機械装置及び運搬具(純額)	102,633	193,132
土地	1,457,229	1,457,229
その他(純額)	22,077	17,302
有形固定資産合計	2,137,485	2,198,023
無形固定資産		
その他	5,786	5,847
無形固定資産合計	5,786	5,847
投資その他の資産		
その他	614,219	631,261
貸倒引当金	△27,930	△8,627
投資その他の資産合計	586,289	622,633
固定資産合計	2,729,561	2,826,504
資産合計	4,932,806	5,023,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	150,114	182,087
短期借入金	554,175	484,074
未払法人税等	12,363	5,667
賞与引当金	—	28,079
製品保証引当金	1,440	913
その他	265,641	280,032
流動負債合計	983,734	980,853
固定負債		
長期借入金	267,331	359,164
長期末払金	51,253	112,307
退職給付引当金	238,332	266,418
役員退職慰労引当金	142,580	147,218
資産除去債務	6,708	6,768
固定負債合計	706,206	891,877
負債合計	1,689,941	1,872,730
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	793,255	793,255
資本剰余金	916,555	916,555
利益剰余金	1,506,212	1,379,738
自己株式	△13	△26
株主資本合計	3,216,009	3,089,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,937	29,370
為替換算調整勘定	3,992	19,333
その他の包括利益累計額合計	6,929	48,703
少数株主持分	19,925	12,452
純資産合計	3,242,864	3,150,677
負債純資産合計	4,932,806	5,023,407

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月21日 至平成25年9月20日)
売上高	2,762,707	2,790,795
売上原価	1,926,068	1,973,543
売上総利益	836,639	817,252
販売費及び一般管理費	951,261	940,414
営業損失(△)	△114,622	△123,162
営業外収益		
受取利息	446	538
受取配当金	4,966	4,749
助成金収入	16,028	12,308
受取保険金	100	230
作業くず売却益	7,966	8,009
その他	14,795	16,371
営業外収益合計	44,303	42,207
営業外費用		
支払利息	9,874	8,104
債権売却損	4,194	4,341
投資事業組合運用損	609	1,506
為替差損	—	5,780
その他	3,849	3,867
営業外費用合計	18,528	23,601
経常損失(△)	△88,847	△104,556
特別利益		
固定資産売却益	289	—
投資有価証券売却益	23	649
特別利益合計	313	649
特別損失		
固定資産除却損	80	11
減損損失	1,100	4,384
投資有価証券評価損	206	—
会員権売却損	200	—
特別損失合計	1,587	4,396
税金等調整前四半期純損失(△)	△90,121	△108,304
法人税等	4,697	11,967
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△94,818	△120,272
少数株主利益又は少数株主損失(△)	9,622	△11,347
四半期純損失(△)	△104,441	△108,924



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月21日 至平成25年9月20日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△94,818	△120,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,753	26,432
為替換算調整勘定	△16	15,340
その他の包括利益合計	△8,769	41,773
四半期包括利益	△103,588	△78,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△113,028	△71,026
少数株主に係る四半期包括利益	9,439	△7,472

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成23年12月21日 至 平成24年9月20日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子基板 事業	基板検査機 事業	検査シス テム事業	鏡面研磨機 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,955,468	302,353	95,874	164,446	2,518,141	244,565	2,762,707	—	2,762,707
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	4,275	4,275	△4,275	—
計	1,955,468	302,353	95,874	164,446	2,518,141	248,840	2,766,982	△4,275	2,762,707
セグメント利益 又は損失 (△)	360,262	△27,075	△17,128	△12,992	303,065	△73,072	229,992	△344,614	△114,622

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△344,614千円には、セグメント間取引消去2,700千円、のれん償却額△7,280千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△340,034千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年12月21日 至 平成25年9月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子基板 事業	基板検査機 事業	検査シス テム事業	鏡面研磨機 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,009,885	212,192	49,844	249,664	2,521,587	269,208	2,790,795	—	2,790,795
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	43,584	43,523	2,500	—	89,608	19,876	109,485	△109,485	—
計	2,053,469	255,716	52,344	249,664	2,611,195	289,084	2,900,280	△109,485	2,790,795
セグメント利益 又は損失 (△)	377,293	△100,519	△28,158	23,568	272,183	△59,335	212,847	△336,010	△123,162

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△336,010千円には、セグメント間取引消去△654千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△335,355千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年12月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴う当第3四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。